

にかほ 議会だより

5.1 2024 vol.79



4月10日 にかほ市林活議員連盟による工場視察（能代市 中国木材株式会社能代工場）

1月臨時会・3月定例会

臨時会・定例会概要

- 審議概要と議会の視点…… 2～6
- 議案・賛否一覧…… 7
- 特集「ここに注目！」…… 8～11
- 会派代表質問…… 12～15
- 一般質問…… 16～19
- 議員研修…… 20
- 議員と語ろう・政務活動費…… 21
- 編集後記ほか…… 22

市議会議員で構成する「にかほ市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟」にて、能代市内を視察しました。詳細は20ページに掲載しています。

発行責任者 行にかほ市議会広報広聴委員長

郵便番号 〇一八〇一九二
秋田県にかほ市象潟町字浜ノ田一

TEL 〇一八四四三七五二一
FAX 〇一八四四三七五二一

発行部数 九七〇〇部

議会活動報告

- 2/1 全国高速自動車道市議会協議会総会
- 2/5 第2回秋田県市議会議長会定例会
- 2/7 にかほ市・遊佐町議会議員協議会総会
にかほ市・遊佐町議会議員協議会研修会
- 2/8 秋田県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 2/15 議会運営委員会
議会全員協議会
- 2/22～3/19 第2回定例会
- 2/22 議会運営委員会
正副議長・正副委員長会議
- 2/27 会派代表者会議
- 3/4 議会全員協議会
- 3/5 林活議員連盟 役員会
- 3/6 広報広聴委員会
- 3/19 議会全員協議会
- 3/22 本荘由利広域市町村圏組合議会3月定例会
- 3/26 仁賀保高等学校要望活動
- 3/28 議員研修会
- 4/9 広報広聴委員会
- 4/10～11 林活議員連盟議員研修
- 4/18～19 第76回東北市議会議長会

掲載した他にも、市内外の行事等へ出席しています。

6月定例会の予定

- 6/11（火） 本会議（市政報告、議案説明ほか）
- 6/13（木）～14（金） 本会議（一般質問）
- 6/18（火） 本会議（議案質疑、議案付託ほか）
- 6/18（火）～21（金） 常任委員会（予算特別小委）審査
- 6/24（月） 本会議（委員長報告、討論、採決ほか）

※日程の変更は、議会HPにてお知らせします。
※傍聴の際は、マスクの着用や手指消毒にご協力ください。なお、感染予防のため、傍聴者数を制限する場合があります。

議会事務局 TEL 43-7511



議会だより、市議会へのご意見、市民の声をお寄せください。

お手紙、FAX、メールで

郵送 〒018-0192 にかほ市議会事務局 宛て
メール gikai@city.nikaho.lg.jp
FAX 0184-43-7513

広報広聴委員会

委員長	齋藤 進
副委員長	佐々木 正勝
委員	高橋 利枝 齋藤 光春 佐々木 孝二 佐々木 春男 森 鉄也 伊藤 竹文



「議会は、市民との意見交換の場を多様に設ける」「市民への報告と市民との意見交換の場として、議会報告会を行うものとする」などと定めている。

議会広報広聴委員会では、これまで、各地域での議会報告会や広く参加者を公募してワークショップ、一昨年度から「議員と語ろう」と題して、各種団体やグループとの意見交換会を行っている。昨年度も十二月に募集を行ったが、一団体のみで終わってしまった。

広報不足もあると思うが、市民の皆さんの意識や関心を引き付けるべき方策を検討していかなければならないと思う。我々は、議会活動に関して有する情報を市民に積極的に公表し、透明性を高め、説明責任を果たすよう努めていかなければならない。

広報広聴委員会
委員 伊藤 竹文

編集後記



令和6年度 一般会計予算 151億円を可決

— 前年度比5.6%減 —

**1月臨時会
(令和6年第1回)**

1月29日に第1回臨時会が召集され(会期は1日間)、報告2件、補正予算1件を含む議案3件が全て原案のとおり可決されました。

令和5年度一般会計補正予算

●コミュニティバス車両購入 680万円

概要 車両の故障による更新、改造などに時間を要するため、事業費は令和6年度へ繰り越す。



導入予定と同型の車両

**●住民税均等割のみ課税世帯
支援給付金 7075万円**

●低所得子育て世帯加算給付金 3056万円

概要 物価高騰の影響を受ける低所得世帯・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給するもの。令和6年3月下旬から支給開始。

●小中学校施設整備等工事費 2514万円

概要 各学校の外壁や屋根、給水施設などの修繕や更新に係る工事費など。工期の関係により、一部を令和6年度へ繰り越す。

**3月定例会
(令和6年第2回)**

第2回定例会が召集され、2月22日から3月19日までの27日間で開かれました。報告2件、5年度各会計の補正予算6件、6年度各会計予算6件、条例改正および廃止9件、人事案件2件を含む議案24件、陳情7件、議提5件が上程されました。陳情3件を不採択、1件を継続審査としたほか、全て同意・可決しています。

●人権擁護委員の再任を同意

佐々木 由佳子氏
佐々木 明 子氏

任期：令和6年7月1日
から3年間

◎長寿祝金事業の規模縮小へ

概要 今後事業費の増大が見込まれる長寿祝金事業の継続を図るため、対象年齢と支給額を見直すもの。

年齢	支給金額	
	改正後	改正前
80歳	5,000円	5,000円
85歳	対象外	10,000円
90歳	10,000円	15,000円
95歳	対象外	25,000円
100歳	10万円	30万円

Q 事業の見直しが必要になった要因と経過は。

A 支給対象者数が年々増加しており、団塊の世代が80歳となる令和9年度には支給額が約2000万円となる見込み。他の高齢者施策の対象者増加も見込まれるため、限りある財源の中で長寿祝金を継続するための改正となる。
祝金金は「高齢者に敬意を表する」趣旨もあることから、廃止ではなく規模縮小の提案となった。

Q 県内他市の状況は。

A 100歳か99歳のみ対象が6市、100歳と88歳か80歳対象が5市、それ以上対象が1市(本市を除く12市)。
改正後も県内他市と同水準か上回る支給対象、金額設定となるよう検討した。

反対討論 齋藤 光春

本市の財政状況から、事業費の見直しの必要性は十分理解でき、対象年齢を現行のまま支給金額を見直すなど、本改正案の再度の検討を望むことから本議案に反対する。

●議会の視点

委員会審査では、改正案の提案が唐突であり、市民への説明が不足であるとの反対意見や、他の高齢者施策の維持や新規事業への対応、長寿祝金を継続するために事業縮小はやむを得ないとの賛成意見もみられた。少子高齢化社会が招いた条例改正とも言えるのではないか。

●消防団員の報酬増額へ

概要 消防団員の年額報酬を国の示す基準に合わせて、現行2万1400円から3万6500円に改定するもの。

Q 改正による支出増額分は。

A 令和5年度比で496万円増額の見込み。令和6年度は国の交付税措置がある。

●議会の視点

地域の防災活動を担う消防団には、地域住民からも高い期待が寄せられている。
団員の減少が課題となっている昨今、報酬の増額改定により団員減少の抑制につながるよう期待する。今後の動向に注視する。

●前川「いちよう館」を無償譲渡

概要 金浦野菜指定産地研修センターを前川自治会の地域活動・振興の拠点として無償譲渡するもの。

Q 譲渡後の固定資産税は自治会負担となるのか。

A 登記免許税は自治会負担だが、固定資産税は免除される。

●議会の視点

今後「公共施設等総合管理計画」に沿って、市有財産の統合や廃止が続くものとみられる。今定例会で現場を確認した「鶴泉荘」や「エニワン」なども、民間譲渡を視野に検討して、利便性の増す形態での移管が望まれる。



前川自治会へ譲渡する「いちよう館」

長寿祝金事業縮小

令和5年度補正予算の審査・令和6年度予算の審査

令和5年度一般会計補正予算

歳入・歳出ともに5年度の実績と実績見込みによる減額補正が多数を占める。

注目事業の審議・審査

ふるさと納税特産品返礼増額 5000万円

概要 ふるさと納税の寄附件数増加による、返礼品配送料の不足によるもの。

現在の寄附額と補正後の返礼事業予算額は。

A 3月10日現在2万7499件で7億2850万円。補正後の予算額は4億1000万円となる。

議会の視点

議会 昨年10月の制度改正による影響が、今後現われてくるとみられる。寄附件数と寄附額、返礼品経費の動向に注視する。

令和6年度一般会計予算

注目事業の審議・審査

地方債(歳入)

概要 各起債の総計。令和5年度比9.3%、1億322万円の減となった。

合併特例債は現在80%発行済みだが、発行できる残額は。

A 当初発行限度額128億1200万円の80%を発行しており、残額は24億4500万円となる。

議会の視点

議会 地方交付税の措置がされるものの、合併特例債そのものは市の借金である。市債(借金)の償還(返済)と、合併特例債によって建設された施設の維持管理経費の動向に注視する。

地域脱炭素化計画策定業務

概要 環境省の補助金を受けて、市の地域脱炭素実現に向けた計画をつくるための委託料。

脱炭素の実現とまちづくりを並行して事業を進めるための手法は。

A 住民アンケートやワークショップを活用して、様々な意見を反映しながら計画づくりを進めていく予定。

議会の視点

議会 脱炭素化を目指しながらも、市民の暮らしをより良くする施策や、地域が抱える問題の解決などに関する取り組み内容に期待する。

議会の視点

議会 資料の分散所蔵や劣化を防ぐため、市内博物館系4施設が共同して行う収蔵資料のデジタル化事業に係る委託料など。データベース化により「にかほ地域学」の推進や研究者らとの関係人口の創出、市民のシビックプライド醸成などを図る。

収蔵資料の電子保存と公開

概要 資料の分散所蔵や劣化を防ぐため、市内博物館系4施設が共同して行う収蔵資料のデジタル化事業に係る委託料など。データベース化により「にかほ地域学」の推進や研究者らとの関係人口の創出、市民のシビックプライド醸成などを図る。

当初予算の算定方法は。

A デジタル田園都市国家交付金と図書館振興財団助成金申請の際、市内4館の資料を厳選

令和6年度予算の審査

担い手農家の経営を支援 夢ある園芸産地創造事業

概要 事業の複合化、多角化を通じて園芸農家の高収益化を図るため、機械・施設などの導入に係る費用を補助するもの。

補助事業の説明は市で行うのか。新規就農者助成を受けた方で離農者はいるのか。

A 市や国・県の補助金のうち、市が受付窓口のものを通知するほか、補助制度を記載した冊子を配布している。他事業ではあるが、既に離農した方もいた。

有害鳥獣対策を強化

電気柵設置支援 30万円

概要 多発するクマ・イノシシによる人身被害や農作物被害防止のため、対策費用の一部を助成するもの。

議会の視点

議会 狩猟者の報酬・経費などの増額に続く新規事業となる。市民の安全対策の強化が望まれる。

アウトドア拠点施設開業へ

概要 環境省の補助金を受けて、市の地域脱炭素実現に向けた計画をつくるための委託料。

施設開業が5月の連休後になつた事による、集客などへの影響をどうみているのか。

A 人の流れが多い連休期間の開業は、集客しやすい反面、駐車場の不足による渋滞などのデメリットがある。開業予定の6月は、アウトドアシーズンの始まりが施設の追い風になると期待している。

議会の視点

議会 資料の調達の遅れなどから開業が6月にずれ込んだが、地域の賑わいや関係人口増加に大きく寄与することと期待する。



施設で使用するロゴ



建設中のアウトドア拠点施設(4月11日撮影)



改修されたスケートパーク

スケートパーク運営管理費

概要 改修工事後の竹嶋湖スケートパークに係る光熱水費と監視カメラ・ライブカメラの通信料など。

議会の視点

議会 4月1日、利用者の要望による初心者向けエリアや照明器具が増設され、リニューアルオープンした。使用時間が繰り上げ・延長され、利用者の増加がみこまれる。本市の「にぎわいづくりの場」「交流の場」としての役割にも期待したい。

デジタル化を予定する資料



象潟図屏風六曲一双

齋藤憲三氏に関わる資料

し、見積積算した金額を国や財団で審査した額を計上している。

議会の視点

議会 研究者には完成が待たれる事業だ。一方、市民にその成果をどう還元できるのか。教育現場や市民講座との連携などの取組が、この事業効果拡大に直結する。大いに期待したい。

議案・賛否一覧

総務…総務常任委員会、教民…教育民生常任委員会、産建…産業建設常任委員会
 予算決算特別…一般会計予算決算特別委員会
 ○は賛成 ●は反対(※1 議長は表決しない)
 簡易表決とは、可決に「異議がない」ことを会議に諮る簡易な方法のこと。

番号	件名	結果	議席番号																託付委員会
			1 高橋利枝	2 齋藤光春	3 佐々木正勝	4 宮崎信一※1	5 齋藤雄史	6 齋藤聡	7 齋藤進	9 佐々木平嗣	10 小川正文	11 佐々木孝二	12 佐藤直哉	13 佐々木春男	14 佐々木敏春	15 森鉄也	16 伊藤竹文		
3月定例会（2月22日～3月19日）																			
報告																			
3	専決処分報告（専決第1号）	-																	
4	専決処分報告（専決第2号）	-																	
議案																			
4	人権擁護委員候補者の推薦	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
5	人権擁護委員候補者の推薦	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
6	にかほ市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																総務	
7	にかほ市監査委員条例の一部を改正する条例制定	可決																総務	
8	にかほ市農業集落排水事業減債基金条例を廃止する条例制定	可決																産建	
9	にかほ市老人憩の家条例の一部を改正する条例制定	可決																教民	
10	にかほ市長寿祝金条例の一部を改正する条例制定	可決	○	●	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	教民	
11	にかほ市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																産建	
12	にかほ市農業関連施設条例の一部を改正する条例制定	可決																産建	
13	にかほ市水道事業給水条例及びにかほ市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																産建	
14	にかほ市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																総務	
15	市有財産の無償譲渡	可決																産建	
16	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第12号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	
17	令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算（第3号）	可決																教民	
18	令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算（第4号）	可決																教民	
19	令和5年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決																教民	
20	令和5年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	可決																教民	
21	令和5年度にかほ市水道事業会計補正予算（第3号）	可決																産建	
22	令和6年度にかほ市一般会計予算	可決	○	●	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別	
23	令和6年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定予算	可決																教民	
24	令和6年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定予算	可決																教民	
25	令和6年度にかほ市後期高齢者医療特別会計予算	可決																教民	
26	令和6年度にかほ市水道事業会計予算	可決																産建	
27	令和6年度にかほ市下水道事業会計予算	可決																産建	
請願・陳情																			
陳1	あきたこまちRについての陳情書	不採択	●	●	○	-	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	産建	
陳2	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情	継続審査	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	教民	
陳3	「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	採択	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産建	
陳5	「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情書	不採択	●	●	○	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	産建	
陳6	仁賀保高等学校の存続を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務	
陳7	「物価に見合う年金の引き上げを求める意見書」の採択を求める陳情書	採択	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	教民	
R5 陳13	健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情（継続審査）	不採択	●	●	○	-	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	教民	
議提など																			
1	にかほ市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
2	仁賀保高等学校の存続を求める意見書	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
3	物価に見合う年金の引き上げを求める意見書	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
4	最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
5	仁賀保高等学校の存続を求める決議	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

陳情・議提の審査

●議提第1号 可決
 にかほ市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例制定

●議提第2号 可決
 仁賀保高等学校の存続を求める意見書

●議提第3号 可決
 物価に見合う年金の引き上げを求める意見書

●議提第4号 可決
 最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書

●議提第5号 可決
 仁賀保高等学校の存続を求める決議

○陳情第1号 不採択
 あきたこまちRについての陳情書

○陳情第5号 不採択
 「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情書

○陳情第13号 不採択
 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情（継続審査）



3月26日 県教育長に対する要望活動（中央が秋田県教育長）

決議要旨 県内の生徒数減少に伴う高校の再編計画の必要性は理解するが、仁賀保高校と他校との統合案提示は唐突であり、市議会へ学校存続を求める市民の声が多く寄せられている。本校の存続は、これまで築いてきた小中高をつなぐ教育活動の連携を継続し、県内進学により秋田県の人口減少課題の克服にもつながると期待される。よって、一市一高校配置を基本として再編計画の検討を要請することを全員一致で可決した。

審査概要 県とJAが地域の理解を得ながら連携して進めている事業であることから、不採択とした。

番号	件名	結果	議席番号																託付委員会
			1 高橋利枝	2 齋藤光春	3 佐々木正勝	4 宮崎信一※1	5 齋藤雄史	6 齋藤聡	7 齋藤進	9 佐々木平嗣	10 小川正文	11 佐々木孝二	12 佐藤直哉	13 佐々木春男	14 佐々木敏春	15 森鉄也	16 伊藤竹文		
1月臨時会（1月29日）																			
報告																			
1	専決処分報告（専決第18号）	-																	
2	専決処分報告（専決第19号）	-																	
議案																			
1	にかほ市手数料条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
2	訴えの提起	可決	○	●	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
3	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第11号）	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	



保育サービス充実へ

病児保育事業を拡充
6 2 4 7 万円



3番
佐々木正勝 議員

病児保育事業は、子育て世帯の多様化したニーズに対応するためのひとつの子育て支援事業である。対象疾患や利用方法などの周知徹底を図り、「安心して預けられてよかった」と言ってもらえる病児保育となるよう期待する。

経済活性化に向けた
事業の成果は

アウトドア拠点づくり事業
3 0 7 3 万円
遊休施設の利活用
1 5 1 2 万円



2番
齋藤光春 議員

令和6年度より展開される旧上郷小学校におけるダイキ・ホールディングとアウトドアアクティビティ両事業による誘客・関係人口の増加と経済波及効果に注目する。



明るく元気な
リエゾンに期待！

移住リエゾン事業
8 6 2 万



1番
高橋利枝 議員

着実に成果をあげてきた移住リエゾン。本市の魅力発信し、移住希望者へのアプローチ、住居、仕事、地元住民との交流会の開催など、移住者と地域の橋渡しとして貴重な存在。空き家対策にも、今後更に期待する。



4番
宮崎信一 議員

市地域防災計画の改訂や防災行政無線強靱化事業、ハザードマップ改訂などの市民の生命を守る為の事業費である。想定外とならぬよう、しっかり予算の執行を行っていただきたい。



災害に強い
まちづくりを
めざして
災害対策費
2億7872万円



5番
齋藤雄史 議員

にぎわい創出を
スポーツの力で!!
スポーツ合宿の誘致に
助成
197万円



本市には天然芝サッカー場4面を含むスポーツ資源が充実している。

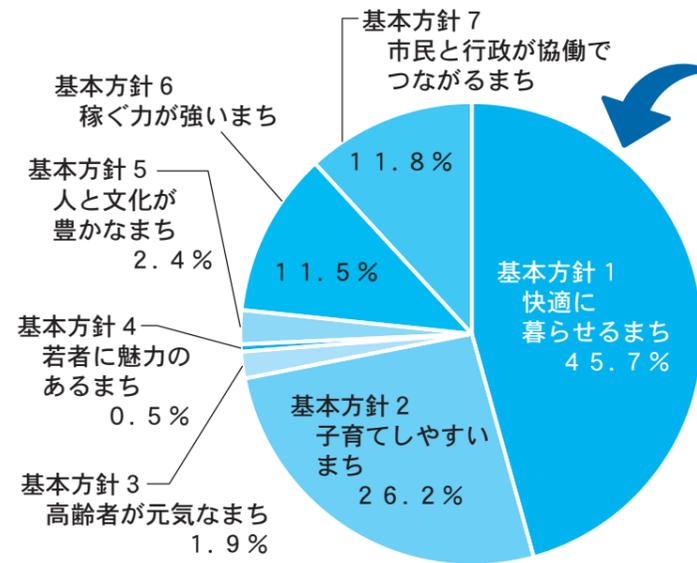
資源を活かしてスポーツ合宿での実績を積み上げ、Jリーグなどのプロチーム合宿誘致につなげ、市民の盛り上がり（地域活性化）につながる事を期待する。

令和6年度予算 議員15人は

ここに注目



議員15人が注目する令和6年度予算は、各議員の意見も合わせてお知らせします。



令和6年度主要事業の概要から

基本方針1	快適に暮らせるまち	27.0億円
基本方針2	子育てしやすいまち	15.5億円
基本方針3	高齢者が元気なまち	1.1億円
基本方針4	若者に魅力のあるまち	0.3億円
基本方針5	人と文化が豊かなまち	1.4億円
基本方針6	稼ぐ力が強いまち	6.8億円
基本方針7	市民と行政が協働でつながるまち	7.0億円

注) 本表は、「にかほ市総合発展計画」の基本方針の項目ごとに分類整理したものです。(一般会計予算の主要事業から人件費や一般管理費を除く)





滞在型観光への 脱皮に向けて

アウトドア拠点づくり事業
3073万円



14番
佐々木敏春 議員

アウトドア拠点施設がまもなくオープンする。当地の山と海、豊かな水に恵まれた魅力的なフィールドをどのように活かすかが今後の取組みにかかる。地域を挙げて知恵を出し、新たな観光産業に育てていきたい。



定員割れが続く仁賀保高校の存続に向けての支援。高校の魅力向上や要望活動に取り組む。

同校卒業生の多くが地元で活躍している現況を考えると、地元企業や本市の人口動向にも大きな影響がある。市民一丸となり取り組む必要を感じる。



16番
伊藤竹文 議員

仁賀保高校存続へ支援
仁賀保高校存続・魅力
プロジェクト推進
189万円

保護者の就労と 子育ての両立へ

病児保育事業を拡充
6247万円



13番
佐々木春男 議員

すでに開設されている「病後児対応型」と、この度の「病児対応型」の連携で保護者の就労と子育てを支援するもの。令和6年度中の開設が待たれる。



今年度より助成が 開始されます

带状疱疹予防接種を助成
135万円



12番
佐藤直哉 議員

50歳以上で急激に発症率が上昇し、80歳までに約3人に1人が発症するとされる带状疱疹は、ワクチンの費用が高価であることが課題でした。対象となる市民には、是非この助成を活用していただきたい。



津波災害ハザードマップ
作成
659万円



15番
森 鉄也 議員

能登半島地震では、インフラの遮断や家屋の倒壊などの甚大な被害が発生。半島であるが故の多くの課題も浮き彫りとなった。本市も地域特有の事情に主眼を置きつつ、真に実効性のある地域防災計画の改訂に期待する。



安全・安心の
まちづくりに向けて



第2子誕生に10万円を25人分、第3子以降20万円を20人分の総額650万円。一人でも多くの将来を担う子どもの誕生に繋がるように、期待する。



8番
齋藤 進 議員

新生を祝って
すこやか子だから祝金
650万円

緩衝帯整備については、里山の維持管理の様々な方策を検討し、農作業に従事している方や、山菜取りを楽しむ方などに熊やイノシシなどの危険が及ぶことのないよう、自然との共生を模索して欲しい。



6番
齋藤 聡 議員



自然との共生を
有害鳥獣対策事業
340万円

高齢者が元気な まちづくり

長寿祝金事業を継続
532万円



11番
佐々木孝二 議員

今回の長寿祝い金条例の一部改正になりましたが、余りにも極端な減額になりました。市民の戸惑いや落胆した様子が目に耳に入ってきます。市が今後市民への丁寧、詳細な説明が必要であるのではないかと。



市の横断的支援に期待

重層的支援体制の整備へ
6646万円



10番
小川正文 議員

介護、障がい、子ども、困窮などの諸問題を一括して支援を行おうという新事業である。行政は、横断的に市民の様々な相談や困りごとに対応すべきものだと思いますが、この事業によって行われる支援に期待しています。

災害避難道路としても 活用を

象潟大竹線道路の整備
1億400万円



9番
佐々木平嗣 議員

元日の能登半島地震の際、市では防災無線で避難を呼び掛けました。象潟元町地区の市民の避難により、長岡線が渋滞しました。象潟大竹線が完成し、武道島を始め元町の方々が安心して避難することが可能になることを期待しています。



録画配信

3月定例会では6会派が登壇しました。
※本会議の様子は議会ホームページからオン
デマンド（録画）でご覧いただけます。

会派代表質問

…会派が市の施政方針に対して行う質問

<p>響 さいとう すずむ 齋藤 進 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「快適に暮らせるまち」 交通ネットワークの整備について 若者支援住宅の整備について 「子育てしやすいまち」 保育サービスの充実について 「稼ぐ力が強いまち」 稼ぐ農林業の育成について 観光客の受け入れについて 「市民と行政が協働でつながるまち」 効率的な行財政運営について 	<p>P. 13</p>
<p>創明会 ささきこうじ 佐々木孝二 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「稼ぐ力が強いまち」 資源を活用した水産業の振興 高齢者が元気なまちづくり 仁賀保高校存続に向けた要望活動 	<p>P. 13</p>
<p>きぼう さいとう みつはる 齋藤 光春 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 市政運営について 「稼ぐ力が強いまち」 魅力ある企業づくり・企業誘致活動について 「快適に暮らせるまち」 若者支援住宅の整備について 長寿祝金の支給額の見直しについて 	<p>P. 14</p>
<p>にかほクラブ ささきとしつぐ 佐々木平嗣 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 市の財政について 「快適に暮らせるまち」 災害に強いまちづくりについて 心と体の健康づくりについて 	<p>P. 14</p>
<p>日本共産党 ささきはるお 佐々木春男 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「高齢者が元気なまち」 介護サービスの充実に関連して 	<p>P. 15</p>
<p>公明党 ささきとしはる 佐々木敏春 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> 「稼ぐ力が強いまち」 魅力ある企業づくり 自然と文化を融合した観光振興 	<p>P. 15</p>

新年度の基本方針と公約の達成率を問う



録画配信

公約はほぼ全て着手、項目以上の取組が
実現する見通しである

市長

問 現在上浜地区において「チョイソコにかほ」※の実証実験が進められている。その効果は。

市長 一日平均利用者は3人、利用実人数は47人。今後は、市全体で新たな公共交通を考え生み出していく必要がある。

問 若者支援住宅整備は、新たに国の地域優良賃貸住宅制度を活用して早期の整備を目指すというが、制度上の問題はなにか。

市長 若年層の流出防止と定住化を促進し、若者を中心とした地域の担い手が生み出す関係人口の拡大と経済波及効果のためという目的により、新たに若者支援に特化した住宅整備を規定することで、地域優良賃貸住宅としての整備が可能になる。

※チョイソコにかほ…昨年運行を開始したデマンド交通サービス（利用者の予約に応じて運行時刻や経路を設定する地域公共交通）

問 新たに設ける病児対応型の保育施設の受入対応は。感染症児童の受入は。

市長 病児保育を利用する場合は医師による診察の上で、利用できるか判断し、医師が記入する利用連絡票を基に受入れを決定する。施設内には隔離機能を持つ部屋もあり、感染症の受入の対応も可能。本市の受け入れ基準は今後検討する。

問 「市民と行政が協働でつながるまち」の公約と今後について。

市長 子育て支援の充実など公約以上の取組が実現する見通しであり、行政サービスを実施していく中で常に誰一人残さないことを念頭に取り組んでいく。

まちづくりにおける仁賀保高校存続の視点は



録画配信

本市の持続可能なまちづくりを進める上で、
かけがえのない資源である。

市長

問 アワビ稚貝放流による資源増殖の現状は果は出ているか。

市長 稚貝放流は20年以上取り組んできた事業だが、漁獲量は平成27年の16トンピークに減少へ転じ、令和5年は0.5トンにまで激減した。現在、県が生産性向上の取り組みや不漁原因の調査を行っている。今後の資源の回復に期待している。

長寿祝い金

問 長寿祝い金の支給要件を見直し、今後の高齢者施策充実への考え方は。

市長 相談対応や生活支援、ミニデイサービスの介護予防メニューを充実させる。既に補聴器購入費助成を実施しているほか、带状疱疹ワクチンの接種費用に対して助成する。

問 事業が継続できるように規模を縮小したものである。

市長 志願者数を増やすための施策や、高校の魅力化などに関する知見の収集・整理をし、学校運営に反映できるように高校と連携を図っていきたい。

市長 協議会の構成メンバーは、市のほか、議長、商工観光団体、市民団体、金融機関などの参加を想定している。



会派 響
さいとう すずむ
議員



会派 創明会
ささきこうじ
議員



会派 さいとう きょう 議員 齋藤 光春

これからの施政方針・施策による経済波及効果は



市長 実施事業のこれからの波及効果に期待

問 公約に基づいた施策による成果について、経済波及効果と実質的効果は。

市長 エスパークやスケートパーク、アウトドア拠点施設などの利用者による宿泊・飲食・特産品販売などへの波及効果が期待できる。

問 企業誘致の現状について、企業誘致に向けた市長の活動及び進捗状況、事業の経済波及効果は。

市長 業種を問わず開拓して自ら訪問している。各種商談会などへの参加や個別訪問の実施、商工会との連携、「わくばにかほ」を拠点とした支援を行い、持続可能なまちづくりの担い手の確保を期待している。

問 若者支援住宅事業の現状について、当初計画より整備が遅れている現状をどう捉えているか。

市長 事業内容を見直す良い機会と捉えている。

問 転出者や若年女性の減少抑制の効果は。

市長 低廉で良質な住環境を整備することで子育て支援や女性の減少抑制に効果があると期待する。

問 大手企業が独自の社員寮を準備した。若者支援住宅への影響や期待は変わらないか。

市長 住宅建設と入居希望の需要は薄れていない。

問 近隣自治体への転出理由のアンケート調査は行わないのか。

市長 現時点では考えていない。県の実態調査を参考にしている。

問 長寿祝金条例の改定について、費用的に削減する必要は無いと考えるか。

市長 限られた財政の中で事業継続を図るための施策である。今後も高齢者の施策の充実を図っていく。



会派 ささき はろお 議員 佐々木 春男

市独自で介護保険制度の市民の負担軽減を図るべきでは

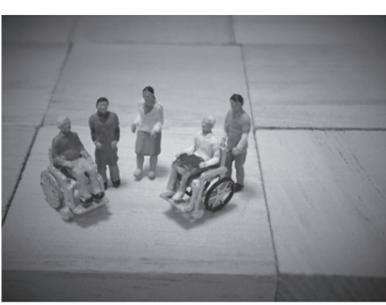


市長 状況を分析し、国への要望を検討したい

問 介護保険制度開始から23年になるが、この間、第1号被保険者、第2号被保険者ともに保険料は2倍を超す大幅な値上げになっており、事態は利用者、事業者、双方深刻な状況になっている。制度の改善を国に求めながら、市独自で市民の負担軽減を図るべきではないか。

市長 生活保護世帯と同等の生活水準である方などを対象に、市独自で保険利用者の負担額の助成をしている自治体も県外にはある。本市でその基準に該当する方は約300人おり、その方の介護サービスの利用状況など、ケアマネージャーを通して、実態把握を行う必要があると考えている。

市独自の支援については、本市と由利本荘市の事業者を利用される方もいるため、両市が足並みを揃えた協議が必要。施設や事業所の人材不足も喫緊の課題と認識しており、施設に対し実態調査を実施している。施設の状況、サービス利用者の状況などを分析したうえで、国への要望を検討していく。



会派 ささき としはる 議員 佐々木 敏春

「財政のシミュレーション」はどうなっている



市長 公共施設等再編計画により施策が反映されていく段階に入ってきている

問 市の財政について、金利の上昇は、本市の財政にどのような影響を及ぼすのか。

市長 地方債の利払い負担の増加に直結する。市債発行の際は、財政的に有利な交付税措置のある事業債を活用して実質的負担の軽減を図っている。残高が202億円あった平成21年度以降、積極的に繰り上げ償還や低金利市債への借り換えを行い、令和4年度決算時には残高138億5000万円まで減少している。

問 中長期的な財政のシミュレーションはどうなっているのか。

市長 施設の再編計画が動き出したことで、その具現化が財政シミュレーションに反映されていく段階に入ってきている。

問 「魅力ある企業づくり」について、市内事業所における人手不足は、採用もままならない状況だ。事業所個々に対する調査などによる、具体的な実態の把握が必要では。

市長 企業活性化アドバイザーが実態の把握に努めているが、大変深刻であると認識している。従来からの技能実習制度への支援や、キャリア人材活用の勉強会を行うなど、労働力不足への支援を続けていく。

引き続き、労働力の確保や職場定着の支援にも取り組む。

問 「快適に暮らせるまち」災害に強いまちづくりについて、ハザードマップをスマートフォンなどで活用する方法の周知は。

市長 市ホームページから洪水、土砂災害のマップを確認でき、6年度中に津波ハザードマップを更新する。活用法などは、出前講座や地域の会合で周知したい。

問 健康づくりについて、今回、50歳以上の方を対象として費用助成を開始する帯状疱疹予防接種のほか、各種予防接種や検診などに対する助成をしているが、その実績は。

市長 がん検診の令和4年度の実績は胃、大腸、肺、乳、子宮、前立線、結核検診の7つの検診の対象者が9005人、受信者数は6510人、受診率72・3%。5年度の実績は、現在受診率74・8%と上がっている。



会派 ささき としはる 議員 佐々木 敏春

体験・滞在型観光への課題は



市長 冬期間の体験型・滞在型コンテンツを造成し、年間を通じた宿泊利用者増を図る

問 「自然と文化を融合した観光振興」について、株式会社ソムベルの誘致によるアウトドアアクティビティの拠点整備が実現することで、交流人口の伸びとともに滞在型観光への移行も期待できる段階となっている。

市長 期待される宿泊者数と、宿泊におけるインフラ整備など、課題をどう捉えているか。

市長 エコツアーなどの実施に伴い、年間600人程度は宿泊に結び付くものと試算している。宿泊者の増加には冬期間の体験型・滞在型コンテンツを造成し、年間を通じた宿泊利用者の平準化と滞在時間の延長に努める必要がある。

現在、ロードサイドホテルの誘致に取り組んでいる。



録画配信

3月定例会では7人が登壇しました。
※本会議の様子は議会ホームページからオン
デマンド（録画）でご覧いただけます。

…議員が定例会にて行う行政事務全般についての質問

一般質問

もり 鉄也 議員	1. 新型コロナウイルス感染症対策について 2. 水田活用交付金の厳格化と畑地化支援制度について 3. 脱炭素社会実現のための取り組みについて	P.16
さいとう 齋藤 進 議員	1. 能登半島地震での被害と犠牲の分析から見てきたもの、取り組むべき施策	P.17
ささき はるお 佐々木春男 議員	1. 災害に対する市の備えは 2. ハタハタ不漁、漁業者への影響と支援は 3. 会計年度任用職員の処遇改善を	P.17
ささき としはる 佐々木敏春 議員	1. 発災時の避難及び避難所開設における課題の把握と対策について 2. 学校教育における一人一台端末の活用について	P.18
さいとう 齋藤 光春 議員	1. 公共施設の再編等の取組について 2. 観光拠点センターにかほっとの現状について	P.18
ささき まさかつ 佐々木正勝 議員	1. 大地震想定防災・減災	P.19
さいとう 齋藤 さとし 聡 議員	1. 人口減少対策の施策について 2. 公共施設等管理計画について	P.19

4月以降の新型コロナウイルスワクチン接種の検討内容や方針は

市民福祉部長 全世代へ7千円超とされる接種費用の一部助成を検討したい



録画配信



もり 鉄也

議員

新型コロナウイルス感染症対策について
問 4月以降のワクチン接種の方針は。

市民福祉部長 健康保持の意味で、7000円超とされる接種費用の全世代への一部助成を、医療機関と協議しながら他市町村の動向も踏まえ検討したい。

畑地化支援について
問 令和5年度の市及び県の申請状況と結果は。

農林水産部長 本市は3個人2組織からキャベツアスパラ各1件、ソバ2件の申請があり、採択はない。県全体では415経営体から要望があり採択率は23%。そのうち高収益作物は53%が採択され、高収益作物が採択されやすい傾向である。

問 畑地化に取り組もうとする農業者をどのようにサポートするのか。

農林水産部長 秋田県のソバの作付け面積は全国

3位ながら収量は7位、本市の単収も低い伸び代は十分ある。県もソバの生産維持のための取り組みも始めており、地域や個々の意向を確認しながらJA等関係機関と連携して進めていく。

脱炭素社会実現の取組み
問 省エネへの新たな補助制度の考えと「ゼロカーボンシテイ宣言」の具体的な時期は。

市長 経済産業省や県、東北電力の補助のほか、市の住宅リフォーム補助の中でも一部対象としているため、創設の予定はない。市の補助制度の内容を、補助率も含め再検討するべきと考えている。

宣言をするだけではインパクトがなく、特徴ある事業とのセットで、令和6年度中の遅くない時期での宣言を考えている。

市長

避難対応を根本から見直す



録画配信

問 今回の津波注意報に対する行政の対応と避難行動は。

総務部長 今回の避難指示に当たっては、車で避難しない事や徒歩での避難の呼びかけなどは行っていない。

本来の全員避難の避難先として、3公民館の開設だけでは不十分であり、避難指示は全員避難であることが地域に浸透できていなかった。

今回表面化した大きな課題の一つは、避難指示を発令したにもかかわらず、それに見合った行政としての対応や市民への働きかけとつながりなかつたことであり、改善に向けて検討を始めている。

問 建物の耐震化の遅れから多くの犠牲者がでた。本市では令和9年度までに80%としているが、実現可能か。

総務部長 非常に厳しいと捉えている。

問 避難路を阻んだ電柱の倒壊対策について。無電柱化への取組は。

市長 無電柱化は震災の際のリスクを軽減する上で非常に有効であるが、莫大な事業費が想定され、現実的にはかなり難しいと理解いただきたい。

問 上水道施設の本市における耐震化の状況は。

建設部長 現在上水道の耐震化済みの延長は、全体で約116kmで耐震化率は35.8%。浄水施設11か所、配水場20か所は今年度水道施設耐震化更新計画の策定を行っており、計画的に整備を行っていく。

災害への備えは

最低限度以上の備蓄を維持している



録画配信

総務部長



ささき はるお 佐々木春男

議員

災害に対する市の備えは
問 災害に対するための備えについて、①避難所の電気、水、食料など備品確保に対する方針と備えの現況は。②防災無線の音声が届かないと聞き取りにくいとの声が多く聞かれる。今後の改善は。③能登地域災害の教訓として道路の破損等による「孤立」対策は。

総務部長 ①県と市は、水や食料など19品目の最低限度備蓄すべき量を定めているが、現在、最低限度以上の備蓄を維持している。

市長 ②音声の聞き取りにくさを劇的に改善することは困難。情報の発信に気づきかけとして、その後には様々な手段で詳しい情報を取得できるように取り組んでいる。③市内で孤立する恐れがある地域を事前に調査し、把握しておくことも検討が必要と考える。道路の危険箇所の補強に努め、被災した際の道路復旧は、孤立状態を回避すること

を最優先として取り組むハタハタ不漁の
影響は大きい

問 漁業経営にとつてハタハタの不漁と燃油の高騰は大きな打撃だ。離職者を出さないように応援が必要ではないか。

市長 これまでも様々な対応をしてきたが、漁獲量は回復していない。漁業共済の掛け金へ助成している。

問 会計年度任用職員の待遇改善を求める。

総務部長 現時点で非公募や任用上限の撤廃を行う予定はない。均等な任用機会の付与により、公平性を保ち不安なく働くことができるよう研究・検討していく。



佐々木 敏春 市長

避難行動における課題の把握と対策は

市長 地域における自助共助を具体化しようとする取組みを支援



録画配信

地区防災計画の策定推進について
問 能登半島地震を契機に、発災時の避難と避難所開設における課題を把握し、対策を講じる必要があるのでは。

市長 今回の避難指示の対象のうち、避難所へ避難された方々の割合は1・67%にとどまったなど、実際に避難行動を起こした人の割合は相当程度低かったものと推察される。

問 災害初期期、住民主体の災害対応ができるための対策として、地区防災計画の策定推進が必要と考えるが、見解は。

市長 地区防災計画は災害時の初動における地区ごとの自助・共助の計画であるとの認識だ。計画の策定に当たり、それぞれの地区ならではの課題の具体化が求められるとも考えている。土砂災害、洪水、津波など、地区によって想定される災害は異なり、自治会の規模や

支援が必要な方々の居住状況などによっても、災害の対応は大きく異なると思われる。
地域における自助・共助の位置づけや、その仕組みを具体的・明確化しようとする取り組みに対しては、先進事例の提示やモデル地区の指定などの支援を検討したい。

「なやみ相談窓口」の開設など有効活用を

問 子どもの不登校への端緒に早い段階で気付き対応するために、1人1台端末を活用し、子どもたちの心の状況を書き込むことができる「なやみ相談窓口」を開設するなど、有効活用を図るべきと考えるが。

教育長 タブレット端末を活用した相談窓口の環境、仕組みの整備には、教育相談に適した人材の確保、予算、財源の確保といったハードルの高い課題があり、現実性を見極める必要があると考えている。

市長

来年度の計画改訂により、対応できると考えている



録画配信

地域防災計画等は、大地震に対応できる内容か



佐々木 正勝 市長

地域防災計画と地震対応
問 本市の地域防災計画等は、能登半島地震相当の大地震や大規模災害に対応できる内容となっているか。

市長 来年度の計画改訂により、国の防災基本計画や県の地域防災計画と整合させる予定だ。改訂後の計画に定める内容が確実に実行できれば、今回の能登半島地震クラスの災害にも対応できるものと考えている。

問 平常時の備えや防災・減災の更なる強化が必要とされる項目はあるか。

総務部長 顕在化した課題として避難所開設に関する点、市民が取るべき避難行動が浸透できていないことが挙げられる。

問 避難所の1人当りスペースを、どのぐらいの広さを基本とした考えでいるか。

総務部長 その施設の総延べ床面積に対して2㎡

市長

問 避難所のレイアウト構想をどのように進める考えか。

総務部長 レイアウトに関して特化するとして、3公民館から作成に向けて取り組みなければならぬと考えている。

問 本市の個別避難計画作成状況と今後の計画は。

市長 本市の個別避難計画の作成状況は、平成30年度に3自治会で17件、令和2年度に6自治会で47件を作成済み。それ以降、コロナ禍もあり、作成を一時中断した状態となっている。現時点では、要支援者名簿搭載者1745件のうち64件の作成にとどまっている。



齋藤 光春 市長

公共施設の再編の取組みとにかほの現状は

市長 施設の状態を検証して再編に取り組む



録画配信

公共施設再編の取組みについて
問 旧上郷小学校の当初計画にあった整備計画の進捗状況は。

市長 当初計画を全て具現化したわけではない。ダイキ・ホールディングスには、施設を最大限利用した運営をお願いしている。

企画調整部長 企画提案のあったファクトリー、銀行、サイクルセンターは整備していない。

問 旧上郷・上浜の両施設が本市にもたらす費用対効果は。

市長 施設整備費用の回収にとらわれず、廃校利用の意義や入居事業者による事業展開が地域活性化に寄与し、結果的に経済波及効果を産むことを期待する。

問 譲渡は考えないか。

市長 現時点では考えていない。

問 商工会の公共施設へ

の移転計画の進捗状況は。

商工観光部長 候補に挙げられた施設の改修に多額の費用がかかり商工会の負担が大きくなることから、協議が続いている段階である。

公共施設の解体や譲渡の計画について

問 老朽化による危険や改修費用のかかる施設の譲渡は不適切と考えるが。

市長 安全性が確保できない施設は解体を検討し、譲渡は総合的に判断した上で行う。

観光拠点センターにかほの現状について

問 入店企業との営業継続に関する協議は行っているか。

商工観光部長 担当課職員も参加して月一回程度定例会を行い、個別面談も毎年実施している。

問 施設の雨漏りに対する対処は。

商工観光部長 設置者である市が早急に対処する。

市長

人口減少対策は「にかほ市まち・ひと・しごと総合戦略」で対応していく



録画配信

「総合発展計画」を人口減少対策に対応した計画に見直す考えはないか



齋藤 聡 市長

人口減少対策について

問 「総合発展計画」に人口減少対策を盛り込み、改訂する計画はないのか。

市長 総合発展計画の変更は、手続などの点から容易ではない。

人口ビジョンと地方創生総合戦略で具体的に人口減少問題に取り組むことが求められているものと捉えている。人口問題を切り口に政策分野を整理した上でアクションプランを作成し、今後も「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各種施策及びアクションプランの検証を行っているが、人口減少対策に重点を置いた施策を実行してまいりたい。

問 デジタルトランスフォーメーションの推進は。

市長 「にかほ市自治体DXビジョン」を策定し、まずは市役所内部のDXを先行させながら、徐々に地域に向けて影響度を拡大させていくという口

ードマップを定めている。

問 人口減少が進んだ際に他市町との合併の考えは。

市長 全く考えていない。

図書館機能を有した複合施設の見直しは

問 公約である図書館機能を有した複合施設の建設を変更する考えは。

市長 公約を変えるつもりはない。現在及び今後の地域の経済情勢や市の財政状況より慎重に見極める必要があるため、もう少し時間をかけて市民の皆さんと課題を共有しながら検討をしていきたい。

議員と語ろう!

令和6年1月26日、昨年に引き続き市民との意見交換会「議員と語ろう!」を開催し、1団体市民32人にご参加いただき、議員7人と意見交換を行いました。能登半島地震を受けての開催だったため、防災に関するご意見や市議会への問題提起などをいただいています。市議会では、市民の皆さまからの意見を随時お待ちしております。

参加者の意見

●仁賀保高校の存続について

- ・仁賀保高校が秋田県内でも有名になるよう、努力が必要だ。
- ・教育・産業の面でも地元には高校が必要。是非残してほしい。

●高齢者の現状について

- ・行政と高齢者（市民）の現状認識の共有化が課題発掘につながる。
- ・高齢者も「自助・共助・公助」の考え方が必要とされている。
- ・老人クラブの活動が楽しみだ。参加してよかったと思える活動をしていきたい。
- ・にかほ市でも「要約筆記者」の要請をしてほしい。 など ほか多数



室沢明寿会との意見交換

令和5年度政務活動費交付金の執行状況

(R.6.3.31決算見込)

にかほ市では、会派または議員へ政務活動費を一人あたり年12万円交付しています。対象期間は令和5年4月から令和6年3月までとなります。 ※収支差額の収入超過分は市に返還。支出超過分は会派が負担。

会派名	収入	支出				合計
		調査研究費	研修費	広報費	資料購入費	
響	600,000	60,000	267,140	206,074	35,200	568,414
創明会	360,002	36,000	258,915	0	28,160	323,075
きぼう	240,001	75,950	123,584	0	0	199,534
にかほクラブ	240,000	235,131	10,880	0	0	246,011
日本共産党	120,000	12,000	0	93,640	3,500	109,140
公明党	120,000	12,000	86,415	0	0	98,415
高橋利枝	120,000	67,700	0	0	0	67,700
合計	1,800,003	498,781	746,934	299,714	66,860	1,612,289

主な支出【調査研究費】議会タブレット通信費/視察研修 【研修費】研修受講/視察研修 【広報費】会報誌印刷代/配布委託料

会派名	議員名	会派名	議員名
響	伊藤 竹文/森 鉄也/齋藤 聡	にかほクラブ	佐々木平嗣/小川 正文
	齋藤 雄史/齋藤 進	日本共産党	佐々木春男
創明会	佐々木孝二/宮崎 信一/佐藤 直哉	公明党	佐々木敏春
きぼう	齋藤 光春/佐々木正勝	無所属	高橋 利枝

質問力の向上へ～議員研修開催～

議員の議会における質問力を目的に、株式会社廣瀬行政研究所長 廣瀬和彦氏を講師に、オンラインによる研修を実施しました。本会議にて行われる一般質問や質疑がより良いものになるよう、他市議会などの事例や質問のポイントなどの講義を受けました。



林活議員連盟視察研修へ～秋田県能代市～

4月10日から二日間、市議会議員で構成する「にかほ市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟」の研修を行いました。秋田県産材の利活用状況や現在の木材加工技術の視察を目的に、中国木材株式会社能代工場、秋田県立大学木材高度加工研究所、白神森林組合を訪問しています。

秋田県と能代市が誘致した中国木材株式会社能代工場（今年1月本格稼働）では、県内産木材の加工や販売に対して大きな期待が寄せられています。

また、秋田県立大学木材高度加工研究所では、新たな技術による建築用木材の可能性についての説明を受けました。

民間企業と研究機関との連携が進み、県内産業の活性化と、経済的波及効果の動向を注視していきます。



▲中国木材株式会社 製材ライン



▲秋田県立大学 栗本教授(写真左)から説明を受ける